

## 施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助金交付要綱

(令和4年7月12日 制 定 農園第186号)

(目的)

第1 燃油価格の高騰による影響を受けにくい施設園芸等への転換を図るため、施設園芸省エネルギー化緊急対策事業実施要領（令和4年7月12日付け農園第185号農林水産部長通知）第4に定める事業実施主体（以下「事業実施主体」という。）が施設園芸省エネルギー化緊急対策事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表第1のとおりとする。

(補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第3 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更にする。

- (1) 計画書の事業実施主体ごとに別表第1に掲げる経費の30パーセントを超える増減
- (2) 補助事業の中止又は廃止
- (3) 事業実施主体の変更
- (4) 前記各号に掲げる変更以外の変更に、補助金額の増減を伴う変更

(申請の取下げ期日)

第4 規則第8条第1項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(立入検査等)

第5 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、当該補助金の交付に当たっては、広域振興局長が、予算の執行の適正を期するため、当該補助金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

(前金払)

第6 広域振興局長は、必要があると認める場合は、補助金を前金払することがある。

2 補助事業者は、前項に規定する補助金の前金払を請求しようとするときは、施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助金前金払請求書（様式第6号）を広域振興局長に提出しなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第7 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

附 則

この要綱は、令和4年7月12日から施行する。

別表第 1（第 2 関係）

経 費	補助額
<p>燃油使用量を 3 年間で 15%以上削減する計画を有する事業実施主体が施設の保温性、採光性又は気密性の向上を図る被覆資材等の導入（資材を導入する施設面積 10a につき 1,400 千円を上限とする。）を行う場合に要する経費に対して市町村が当該経費の 2 分の 1 に相当する額以上の額を補助する場合に要する経費</p>	<p>定額（ただし、700 千円/10a を上限とする）</p>
<p>燃油使用量を 3 年間で 15%以上削減する計画を有する事業実施主体が施設内温度の均一を図る機器の導入を行う場合に要する経費（機器 1 台につき 42 千円を上限とする。）に対して市町村が当該経費の 2 分の 1 に相当する額以上の額を補助する場合に要する経費</p>	<p>定額（ただし、21 千円/台を上限とする）</p>
<p>燃油使用量を 3 年間で 15%以上削減する計画を有する事業実施主体が暖房機のメンテナンス（分解洗浄及び必要に応じた部品の交換）による燃焼効率の向上を行う場合に要する経費（暖房機 1 台につき 30 千円を上限とする。）に対して市町村が当該経費の 2 分の 1 に相当する額以上の額を補助する場合に要する経費</p>	<p>定額（ただし、15 千円/台を上限とする）</p>

別表第 2（第 7 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
規則第 4 条 の規定によ る書類	施設園芸省エネルギー化緊急対 策事業費補助金交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他広域振興局長が必要 と認める書類	第 1 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	別に定める
規則第 6 条 第 1 項第 1 号、第 2 号 及び第 3 号 の規定によ り承認を受 ける場合の 書類	施設園芸省エネルギー化緊急対 策事業費補助金変更（中止、廃 止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他広域振興局長が必要 と認める書類	第 4 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	変更（中止、廃 止）の理由が生 じた日から 15 日以内
規則第 13 条 第 1 項の規 定による書 類	施設園芸省エネルギー化緊急対 策事業費補助金請求（精算）書 1 実績報告書 2 収支予算書 3 その他広域振興局長が必要 と認める書類	第 5 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	事業完了後 30 日以内又は 3 月 31 日のいず れか早い日